

# 介護サービス事業特別会計



議案第 34 号

平成 26 年度筑西市介護サービス事業特別会計予算

平成 26 年度筑西市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 69,286 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 26 年 2 月 26 日提出

筑西市長 須藤 茂

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 サービス収入		56,637
	1 介護給付費収入	23,158
	2 予防給付費収入	29,013
	3 自己負担金収入	4,466
6 繰入金		12,147
	1 一般会計繰入金	12,147
7 繰越金		500
	1 繰越金	500
8 諸収入		2
	1 市預金利子	1
	2 雑入	1
歳 入 合 計		69,286

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護サービス事業費		68,785
	1 居宅介護サービス事業費	68,785
2 諸支出金		1
	3 繰 出 金	1
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出 合 計		69,286



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

#### 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 サービス収入	56,637	52,473	4,164	81.8
6 繰入金	12,147	13,194	△1,047	17.5
7 繰越金	500	500	0	0.7
8 諸収入	2	2	0	0.0
歳入合計	69,286	66,169	3,117	100.0

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護サービス事業費	68,785	65,668	3,117
2 諸支出金	1	1	0
3 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	69,286	66,169	3,117



(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				構成比 (%)
特定財源			一般財源	
国県支出金	地方債	その他		
0	0	56,637	12,148	99.3
0	0	0	1	0.0
0	0	0	500	0.7
0	0	56,637	12,649	100.0

## 2 歳 入

(款) 1 サービス収入

(項) 1 介護給付費収入

款	項	目	目	名	本 年 度	前 年 度	比 較
1				サービス収入	56,637	52,473	4,164
	1			介護給付費収入	23,158	20,434	2,724
		1		居宅介護サービス費収入	23,158	20,434	2,724
	2			予防給付費収入	29,013	27,669	1,344
		1		居宅支援サービス計画費収入	29,013	27,669	1,344
	3			自己負担金収入	4,466	4,370	96
		1		自己負担金収入	4,466	4,370	96
6				繰入金	12,147	13,194	△1,047
	1			一般会計繰入金	12,147	13,194	△1,047
		1		一般会計繰入金	12,147	13,194	△1,047
7				繰越金	500	500	0
	1			繰越金	500	500	0
		1		繰越金	500	500	0
8				諸収入	2	2	0
	1			市預金利子	1	1	0
		1		市預金利子	1	1	0
	2			雑入	1	1	0
		1		雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 居宅介護サービス費収入		23,158	3 通所介護費収入	
1 居宅支援サービス計画費収入		29,013	1 居宅支援サービス計画費収入	
1 自己負担金収入		4,466	3 通所介護費自己負担金	2,450
			6 基本食事サービス費自己負担金	2,016
1 一般会計繰入金		12,147	1 居宅介護サービス事業分	
1 繰越金		500	1 繰越金	
1 市預金利子		1	1 市預金利子	
1 雑入		1	1 雑入	

### 3 歳 出

(款) 1 介護サービス事業費

(項) 1 居宅介護サービス事業費

款	項目	項目名	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	1	介護サービス事業費	68,785	65,668	3,117			56,637
	1	居宅介護サービス事業費	68,785	65,668	3,117			56,637
	1	居宅介護サービス事業費	26,992	26,683	309			26,992
						(サ) 通所介護費収入		22,526
						(サ) 通所介護費自己負担金		2,450
						(サ) 基本食事サービス費自己負担金		2,016
	2	居宅介護支援事業費	41,793	38,985	2,808			29,645
						(サ) 通所介護費収入		632
						(サ) 居宅支援サービス計画費収入		29,013
	2	諸支出金	1	1	0			
	3	繰 出 金	1	1	0			
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	3	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			
	1	予 備 費	500	500	0			

(単位：千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
12,148			
12,148			
	11 需用費	1,189	◎ 通所介護サービス事業 <u>26,992</u>
	12 役務費	12	11 需用費 1,189
	13 委託料	25,515	12 役務費 12
	18 備品購入費	276	13 委託料 25,515
			通所介護サービス事業委託料
			18 備品購入費 276
12,148	2 給料	7,659	◎ 居宅介護職員給与関係経費 <u>14,734</u>
	3 職員手当等	4,649	2 給料 7,659
	4 共済費	2,426	3 職員手当等 4,649
	11 需用費	1,064	4 共済費 2,426
	12 役務費	96	◎ 居宅介護支援事業 <u>27,059</u>
	13 委託料	24,870	11 需用費 1,064
	14 使用料及び 賃借料	988	12 役務費 96
	27 公課費	41	13 委託料 24,870
			予防給付ケアマネジメント事業委託料 24,840
			事務機器保守点検委託料 30
			14 使用料及び賃借料 988
			27 公課費 41
1			
1			
1	28 繰出金	1	◎ 一般会計繰出金 <u>1</u>
			28 繰出金 1
			一般会計繰出金
500			
500			
500			

# 給 与 費

## 1 一 般 職

### (1) 総括

区 分	職員数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職員手当
本年度	$\frac{(-)}{2}$	-	7,659	4,649
前年度	$\frac{(-)}{2}$	-	7,351	4,725
比 較	$\frac{(-)}{-}$	-	308	△ 76

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	-	-	131	-	51	-
	前年度	-	-	143	-	51	-
	比 較	-	-	△ 12	-	-	-

備考 ( ) 内は、短時間勤務職員

# 明 細 書 (介護サービス事業)

(単位：千円)

	共 済 費	合 計	備 考
計			
12,308	2,426	14,734	
12,076	2,183	14,259	
232	243	475	

(単位：千円)

宿日直 手 当	管理職 手 当	期末・勤勉 手 当	地域手当	児 童 手 当	退職手当	合 計
-	-	2,820	230	-	1,417	4,649
-	-	2,509	221	-	1,801	4,725
-	-	311	9	-	△ 384	△ 76

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
			(千円)
給 料	308	1) 給与改定に伴う増減分	-
		2) 昇給に伴う増加分	308
		3) その他の増減分	-
職員手当	△ 76	1) 制度改正に伴う増減分	△ 384
		2) その他の増減分	308



説 明	備 考
給与改定に伴うもの	
昇給昇格等に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	
制度改正に伴うもの	
職員の異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,071	-
	平均給与月額 (円)	324,824	-
	平均年齢 (歳)	44.00	-
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	350,100	-
	平均給与月額 (円)	370,003	-
	平均年齢 (歳)	52.00	-

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	140,100	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200	-	172,200	-

ウ 級別職員数(代表的な職種)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成26年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - ) -	( - ) -	就 業 規 則 1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) -	( - ) -	2級	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) 1	( - ) 50.0	3級	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) 1	( - ) 50.0	4級	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) -	( - ) -	5級	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) -	( - ) -			
	7級	( - ) -	( - ) -			
	8級	( - ) -	( - ) -			
	計	( - ) 2	( - ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -
平成25年1月1日 現 在	行 政 職 1級	( - ) -	( - ) -	就 業 規 則 1級	( - ) -	( - ) -
	2級	( - ) 1	( - ) 50.0	2級	( - ) -	( - ) -
	3級	( - ) 1	( - ) 50.0	3級	( - ) -	( - ) -
	4級	( - ) -	( - ) -	4級	( - ) -	( - ) -
	5級	( - ) -	( - ) -	5級	( - ) -	( - ) -
	6級	( - ) -	( - ) -			
	7級	( - ) -	( - ) -			
	8級	( - ) -	( - ) -			
	計	( - ) 2	( - ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	-
	昇給に係る職員数	(B) (人)	2	2	-
	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	2	2	-
比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	-	
前 年 度	職 員 数	(A) (人)	2	2	-
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1	-
	号給数別内訳	2号給 (人)	-	-	-
		3号給 (人)	-	-	-
		4号給 (人)	1	1	-
比率 (B) / (A)	(%)	50.0	50.0	-	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	$\frac{(0.975)}{1.90}$	$\frac{(1.125)}{2.05}$	$\frac{(2.10)}{3.95}$	有	
前 年 度	$\frac{(0.975)}{1.90}$	$\frac{(1.125)}{2.05}$	$\frac{(2.10)}{3.95}$	有	
国の制度	$\frac{(0.975)}{1.90}$	$\frac{(1.125)}{2.05}$	$\frac{(2.10)}{3.95}$	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.0250	36.570	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2% ~ 20% 加算)	

キ 地域手当

(平成26年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	税 務 職	看護・保健職	福 祉 職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	-	-	-	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	-	-	-	-	-	-
代表的な特殊勤務手当 の 名 称						

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員

2 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率